

25年3月26日

高度経済成長期の昭和30、40年代に起業した経営者の多くが「定年退職」の時期を迎え、中小企業経営者の後継者不足が深刻になっている。信用調査会社の調査では九州・沖縄8県の社長の平均年齢は平成2年以来最も高くなった。M&A（企業の合併・買収）による事業バトンタッチが浸透しなければ、事業継続をめぐりめ会社を置く経営者が続出しそうだ。

（津田大賢）

「病気が見つかり引退したいのだが、後継者がいない…」

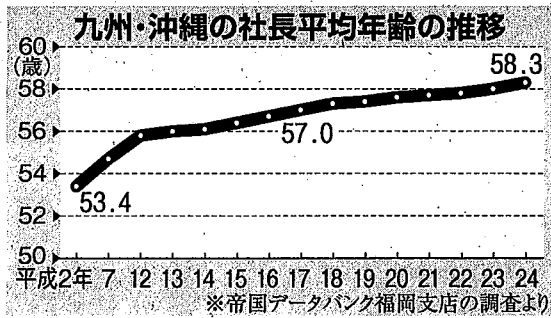
昨年6月、福岡商工会議所（福岡市博多区）の7階にある「福岡県事業引継ぎ支援センター」を訪れた70代の男性経営者は、こう訴えた。

男性は父親から引き継いだ社員十数人の製造業を福岡県内で経営してきたが、自身の病気が発覚したのを機に、一線を退くことを決意した。しかし、県内で会社勤めをする息子は、景気に大きく左右される中小企業経営のリスクを嫌い、継ぐ気はないという。

技術者として優秀な従業員はおり、経営は順調そのもの。従業員の生活は守りたいし、先代から続く取引先に迷惑もかけたくない。だが、経営を任せられる人材がいなければ、会社を閉鎖するしかない。思いあまつた男性が駆け込んだのが、同センターだった。

平成24年2月に福岡商議所が設立したセンターには、同じような相談が相次ぐ。後継者と目していた幹部従業員が急遽退職してしまったケースもあった。

帝国データバンク福岡支店が九州・沖縄に本社を置く企業の社長11万1500人を対象にまとめた調査によると、社長の平均年齢は58.3歳で、平成2年以来、最も高



中小企業の後継者不足深刻 M & A で克服目指す

浮き彫りになるのは、高齢化が進みながら、後継者が見あたらず引退できない社長像。中小企業は親から子供への継承が多いが、平成20年のリーマンショックによる景気低迷で、子供に事業を継がせることをためらう気持ち根強い。

また、中小企業経営者の子供は、金銭的余裕から比較的高いレベルの教育を受け、大企業に入社したケースも多く、あえて会社を辞めてまで継がない。

年間7万社が消滅

経済産業省などによると、後継者不足を主な理由でやむなく廃業・倒産する中小企業は、全国で年間約7万社にのぼる。廃業率が起業率を上回り、徐々に企業が減っていく状況だ。

経産省は平成23年10月、後継者がいない中小企業をM&Aの手法で事業継続させようと、地元の商議所に委託し、事業引継ぎ支援センターを東京、大阪に設置。その後福岡、北海道、宮城などでも発足した。

福岡のセンターには発足から1年で、会社の売却や後継問題、企業買収についての相談が約60件に上った。ただ、条件のすり合わせが難しく、M&A成案になかなか至らない。

そもそも事業継承の手段としてM&Aを検討する中小企業経営者が少ないという。センターで相談に応じる中小企業診断士、河合慶司氏は「このままでは優良な企業が相次いで消滅する恐れがある。企業を残す手段としてのM&Aの有効性を、もっと周知していきたい」と話した。